

五條市ビジョン
令和6年度
事業評価資料

令和7年7月
五條市ビジョン推進懇話会

目次

● 総合戦略プロジェクトとビジョン事業の関係性	3
● 基本目標における数値目標と進捗状況の把握	5
● 総合戦略プロジェクトの評価	6
(1) 子ども・子育て支援プロジェクト	6
(2) 女性定住促進プロジェクト	9
(3) 地域商社推進プロジェクト	12
(4) 関係人口創出プロジェクト	15
(5) 地域コミュニティ活性化プロジェクト	18
● 地方創生交付金事業の取組と評価	22
(1) 高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト	22
(2) 新庁舎及び旧庁舎周辺を核としたにぎわいづくりによる 関係人口創出プロジェクト	23

総合戦略プロジェクトとビジョン事業の関係性

総合戦略では、以下に示すように、地方創生を目指し複数のビジョン事業を組み合わせたプロジェクトを推進することで、『「五條」ひと・みちが交わり、新たな価値が生まれるまち』を実現しようとするものであることから、事業評価は、これらのプロジェクト事業の評価を以て計画全体の進捗が図れるものとしています。



(1) 計画の位置づけ

本市においては、国が定めた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」、並びに「奈良県地方創生総合戦略」を踏まえ、平成27年10月に「五條市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、五條市の地方創生の推進に向けて取り組んできました。

今回、総合計画と総合戦略を一体の計画として「五條市ビジョン」を策定しましたが、「まち」「ひと」「しごと」の創生に向け、官民連携により、分野横断的に取り組む具体的なプロジェクトを「総合戦略」として位置づけています。

(2) 計画の基本目標

五條市総合戦略は、総合計画と一体の計画(五條市ビジョン)として、市の目指す方向性を示すものです。そのため、五條市総合戦略の基本目標は、国の4つの基本目標を踏まえ、総合計画の基本理念と同じものを設定します。

第五條については、これら基本目標を下支えするものとして位置づけます。

第三條と第四條については、特に相互連携に留意して取り組むものとしします。

国の基本目標	五條市の基本目標
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	第一條 子どもを育てたいまちをつくる
時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	第二條 安心して定住できるまちをつくる
地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	第三條 地域資源を活かした産業のまちをつくる
地方への新しいひとの流れをつくる	第四條 南部地域の交流拠点となるまちをつくる

下支えするものとして位置づけ

第五條 すべての人が社会参加するまちをつくる

基本目標における数値目標と進捗状況の把握

下記のとおり、基本目標に沿って目指す数値目標を設定していますので、総合戦略のそれぞれの数値目標に対する計画期間終了時の実績値を比較することで、総合戦略の進捗状況に併せ、五條市ビジョン全体の進捗状況の把握を行います。

さらに毎年の進捗状況の把握については、プロジェクト毎に設定する重要業績評価指標(KPI)に対する年度末の数値の計測を行います。

五條市の基本目標	総合戦略プロジェクト	目標指標	目標値 (令和6年)	実績値 (令和6年)
第一條 子どもを育てたいまちをつくる	① 子ども・子育て支援	子ども女性比	0.160	0.116
第二條 安心して定住できるまちをつくる	② 女性定住促進	女性人口の社会増減	0人	▲127人
第三條 地域資源を活かした産業のまちをつくる	③ 地域商社推進	地域商社の新規事業数	4件	0件
第四條 南部地域の交流拠点となるまちをつくる	④ 関係人口創出	ふるさと納税「体験型返礼品」申込件数	100件	124件
第五條 すべての人が社会参加するまちをつくる	⑤ 地域コミュニティ活性化	地域防災組織による防災訓練参加者数	810人	556人

【5年間の計画期間を終えて】

数値目標について、令和2年3月に当該計画を策定し、進捗を確認してきましたが、令和2年4月に新型コロナウイルス感染症拡大により、緊急事態宣言が発出されました。その後、約3年3か月もの間、コロナ禍の中で事業を進めてきました。

テレワークなどの新しい生活様式や行動変容が生まれ、これまでとは違う政策や施策の展開を見直し、新たに令和7年度から「デジタル田園都市国家構想総合戦略」をスタートします。

また、国が進める「地方創生 2.0」の動きを注視しながら、引き続き本市のまち・ひと・しごと創生を進めて参ります。

五條市ビジョン総合戦略の評価

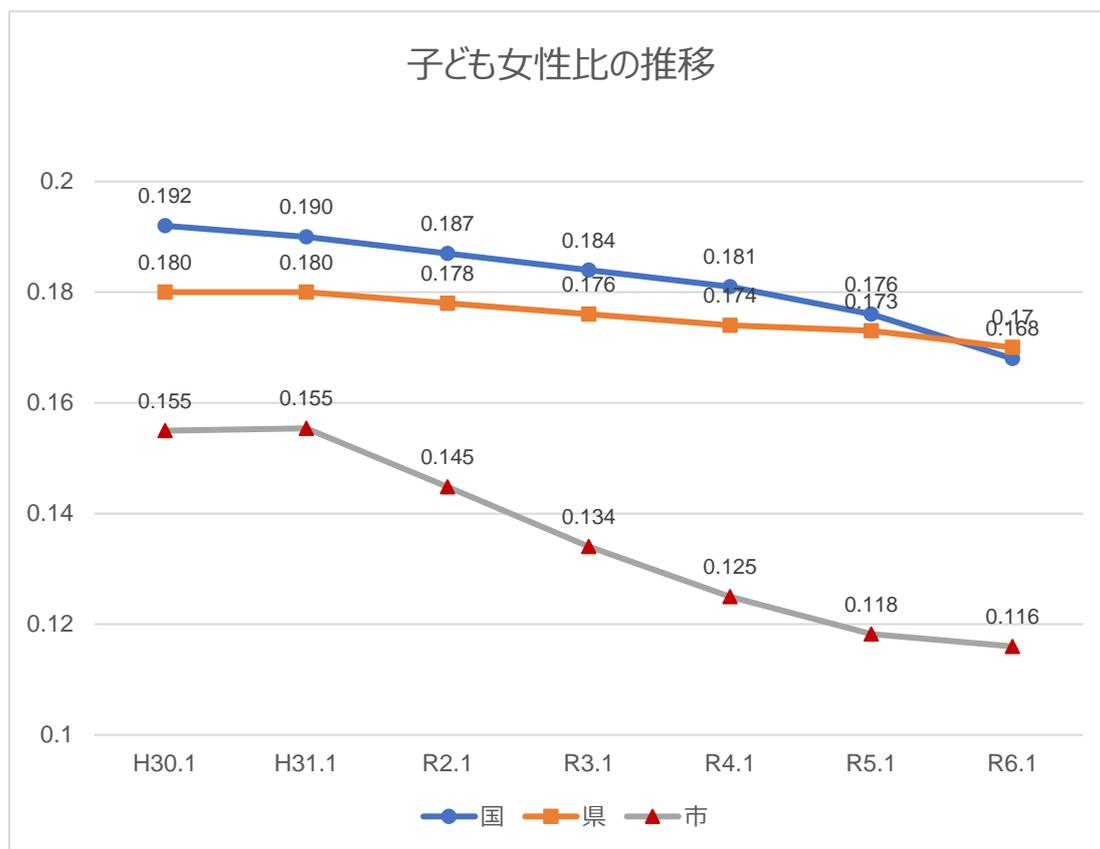
基本目標 第一條子どもを育てたいまちをつくる

①子ども・子育て支援

目標指標	現状値	実績値	目標値
子ども女性比	0.155 (平成 30 年)	0.116 (令和 6 年)	0.160 * (令和 6 年)

*一年あたり約 0.009 増加

五條市の子ども・女性比が令和6年の目標値 0.160 を大きく下回る 0.116 となったことは、少子化の深刻な進行を示しています。この結果は、出生率低迷や若年層の流出、子育て支援策の効果不足など、多面的な課題が複合的に影響していると考えられます。喫緊の課題として、地域全体で子育て支援や働き方改革を推進し、若い世代が安心して暮らせる環境整備が求められます。今後は具体的な施策の強化と、その効果測定を徹底し、持続可能な人口維持に向けた取組を急務とします。



出典：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口」より算出

(1) 子ども・子育て支援プロジェクト

【重要業績評価指標の実績】

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
①幼児教育・保育の環境を整える：公立認定こども園園児数	— (未整備)	— (整備中)	299 人	281 人	249 人	237 人	295 人
②教育の環境を整える：教育情報端末機器の整備率	3.8%	96.0%	100%	100%	100%	100%	100%

※数値は各年4月1日時点

【関連事業の評価】

①幼児教育・保育の環境を整える

事業	内容・実績	評価・課題
認定こども園整備事業 ：子ども未来課	・平成28年に策定された「五條市立認定こども園整備基本計画」に基づき、幼稚園（2園）と保育所（7園）を統合し、新たに3つの認定こども園（きぼう・みらい・ゆめ）を開園した。	整備事業が令和4年度に完了。
子育て支援事業（こども園管理運営） ：子ども未来課	・私立こども園への給食費補助 ・公立こども園へ登降園管理システム導入 ・所得制限なく第2子保育料無償（市独自） ・すべての園で延長保育を実施 ・一時預かり保育の実施 ・公私連携による教育・保育環境の充実	市独自での支援策を実施。 保育料・給食費の無償化の検討が課題。

②教育の環境を整える

事業	内容・実績	評価・課題
放課後児童クラブ（学童保育所）施設整備事業 ：子ども未来課	・令和5年度に北宇智小学校が五條東小学校に統合されることを受け、五條東小学校の敷地内に宇智学童と北宇智学童を統合させた学童保育所を整備することを目的に事業を進めてきたが、五條東小学校施設の確認調査が必要となったため、整備事業に着手することができなかった。宇智学童と北宇智学童を令和5年度以降も継続して運営する。	計画どおりに進めることはできていないが、当分の間は現状のままで実施。 入所児童者数を勘案し、今後の事業実施について見直しが必要。
子育て支援事業（学童保育所） ：子ども未来課・学校教育課	・公立私立学童保育所で学習指導員を配置。宿題など学習支援やAIドリル活用。	学習指導員配置は市の特色ある取組。 学力向上が課題。ソフト施策の充実が重要。

<p>ICT 教育推進事業 ：教育総務課・学校教育課</p>	<p>各校に ICT 支援員を月 4 回派遣し、整備したタブレット端末を授業や家庭学習でさらに活用が進むようにしている。</p> <p>また、新たに AI ドリルを小・中学校に導入し、児童生徒が自ら進んで学習に向かう姿勢を養い、学習習慣の定着を図ることができるよう、取組を充実させてきた。</p> <p>授業中には、教員が提示する一斉指導と、児童生徒が個々の実態に応じて学習を進める個別学習の両面で利用を充実させた。また、タブレットを持ち帰って家庭学習を促進する「家庭学習スタジアム」を年 2 回実施した。</p>	<p>計画通り目的を達成。</p> <p>今後はタブレット端末等機器更新が必要となる。</p>
<p>小中学校の規模・配置適正化事業 ：子ども未来課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校適正化基本計画に基づく小中学校の統廃合の実施。 ・令和 4 年度に北宇智小学校と五條東小学校の統合が完了。 ・令和 5 年 4 月から 3 中学校（五條・五條東・五條西）・4 小学校（五條・五條南・五條東・牧野）を 3 つの学園として小中一貫教育をスタートした。 	<p>事業は令和 4 年度に完了。</p>
<p>西吉野農業高校魅力化推進事業 ：教育総務課・学校教育課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前年に続きプロフェーマーによる実践指導の充実のため、専門的なノウハウを持つ、地元農家・農業生産法人を中心とした「西吉野農業高校を支援する会」の協力を得ながら多くの農業実習・就労体験活動を行った。 ・農業高度化事業や就労体験活動を通じて、生徒の農業技術を向上させ、市内に残って就農したいと考える生徒を確保することができた。 ⇒ 9 名の卒業生のうち、1 名が市内農家等に就農し、3 名が農業系の学部へ進学した。 ・市内で就農する西吉野農業高校の卒業生を対象とした、『卒業就農支度金及び住宅家賃補助等の制度』を卒業生が利用した。 ・「地域みらい留学」のネットワークや生徒募集のため、県内中学校（100 校）及び市町村教育委員会はもとより、近畿地方、三重県の各市町村教育委員会（183 か所）を訪れての PR 活動に加え、全国募集枠で入学してきた生徒の中学校訪問を実施し、西吉野農業高等学校の存在については、全国的にも一定の周知がなされた。 ・生徒たちが農業実習・就労体験活動を通じて学んだことを卒業後も発信することで、魅力ある学校づくりの浸透を図った。 	<p>事業はある程度進捗したが、目標は達成しそうにない。</p> <p>全体の生徒数の減少にもかかわらず、前年度と同様の全国募集枠による県外・県内の入学者を確保できた。</p>

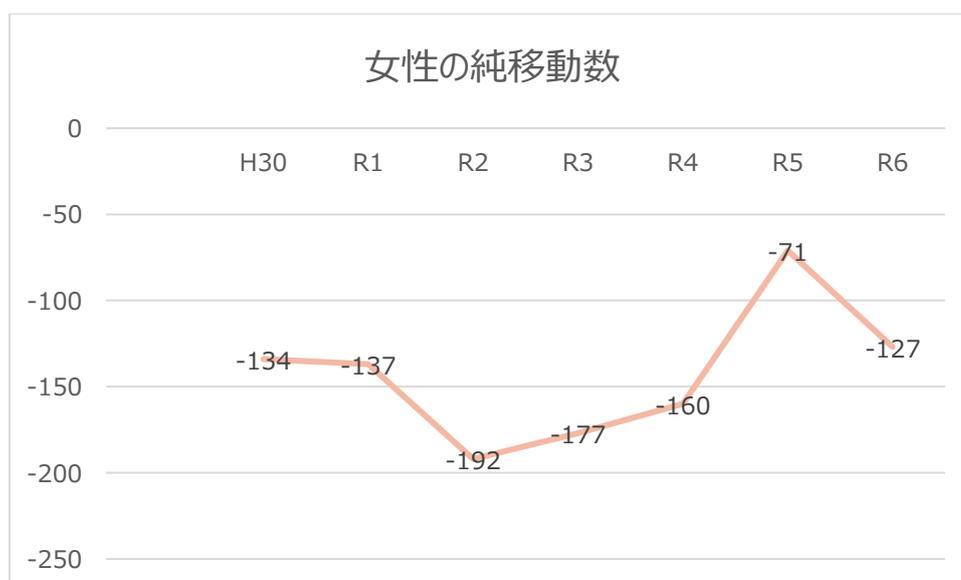
基本目標 基本目標 第二條安心して定住できるまちをつくる

②女性定住促進

目標指標	現状値	実績値	目標値
女性人口の社会増減	-136 (平成 30 年度)	-127 人 (令和 6 年度)	0 人 (令和 6 年度)

本市では女性の純移動数はマイナスの状況が続いています。

女性定住促進プロジェクトでは、女性の純移動数を目標指標と設定しています。実績は-127人と、目標は達成できませんでした。しかしながら徐々に改善の傾向がみられることから、市の施策が一定の効果を上げていることが伺えます。特に、結婚・出産・子育て支援や地域づくりへの取組が、少しずつ女性人口の流出抑制に寄与していると考えられます。ただし、依然として人口減少傾向は続いており、更なる施策の強化やデジタル技術を活用した事業展開など、新たな対策も必要です。今後は、若い世代や働く女性が安心して暮らせる環境整備を進めることで、持続可能な地域づくりと人口維持を図ることが求められます。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 女性定住促進プロジェクト

【重要業績評価指標の実績】

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
①女性が就業しやすい環境づくり： 女性就業推進イベント参加者数	— (未実施)	コロナにより実施 できず	コロナにより実施 できず	コロナにより実施 できず	51人	50人	300人
②住まいの支援： 空き家情報バンク を利用した女性転 入者数	— (未実施)	0人	5人	5人	0人	2人	6人

※「2023年10月改訂1.4版」では、「①奨学金返還支援利用者のうち女性の利用者数」としたが、事業見直しのため、従来の指標とすることにする」

【関連事業の評価】

①女性が就業しやすい環境づくり

事業	内容・実績	評価・課題
男女共同参画推進事業 ：人権施策課	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の育児休暇取得の啓発 男女共同参画講演会を開催。(令和6年11月18日) 講師：家事ジャーナリスト/楽家事ゼミ主宰 山田 亮 外、参加者：50名 ・男女共同参画週間に配布する啓発物品の作成に広告主を募集 ・令和5年4月から五條市パートナーシップ宣誓制度施行 ・市内小中学校においてLGBT研修開催(5校、参加者337名)、こども園において手作り教材を用いた性の多様性理解のための出前講座実施(3園、67名) 	<p>情報発信と啓発を行い、男女共同参画社会実現に向けた意識の掲揚を図った。家庭と仕事の両立支援や就業・起業支援、女性の就業環境の改善、女性が活躍できる機会の創出など複合的な取組が必要。</p>
地方創生推進事業(女性の起業支援) ：産業観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度から5年度にかけ、オンラインによるWEBライター養成講座の開催。女性がインターネット上のライターとして活動。3年間は国庫補助を受け事業を実施したが、令和6年度は実施に至っていない。 	<p>財源の確保と費用対効果を鑑み、実施の可否について調整が必要。</p>
企業誘致等促進事業 ：産業観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への誘致活動推進と小規模事業者の創業支援及び工業団地施設の維持管理をサポート。 ・市内立地情報の発信とセミナー等への参加による企業誘致活動。 ・五條市起業家支援施設管理業務を委託。 ・新たに参入した企業へ対しては、奨励金等の補助。 	<p>令和4年度に南大和テクノタウン内のすべての区画に企業が参入し目標が達成された。今後、既存企業の撤退があった場合など新規参入の企業誘致が必要になる。</p>

②住まいの支援

事業	内容・実績	評価・課題
空き家対策事業 （空き家利活用 推進事業） ：まちづくり推 進課	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の利活用を促進させるために、空き家相談窓口、空き家情報バンクの充実を図る。 ・360°カメラで撮影したバーチャル映像をホームページに公開するなど、空き家の利活用を促進する取組を進める。 ※実績：利用者登録者総数 409 名（令和6年度利用者登録者数は63名） 物件登録総件数は42件（令和6年度物件登録件数は6件） ・令和6年度 特定空家除却件数 0件	計画通り目的を達成・達成見込み。 継続して事業を実施。利活用可能な空き家の掘り起こしに努める。
移住体験型住宅 事業 ：企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から運営開始、西吉野町平雄地区リノベーション古民家の移住体験型住宅の利用は、令和6年度は目標値（3件）を超える4件。 	ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。施設利用者は目標を達成できたが、実際に移住につながってはいない。 市HP・SNSでの施設紹介等を継続して実施し、更に利用促進を図り、移住定住につなげるよう取り組む必要がある。
移住定住推進事 業 ：企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏から五條市に移住した方に就業等の条件に適合すれば移住支援金を交付。 ・令和7年度から奨学金返還支援を実施できるように調整を行う。 	計画通りとは言えず、目的の半分も達成しそうにない。 認知度が低く、五條市への移住実績に結びついていない。 移住支援金だけでなく、仕事や子育て環境の良さをセットでPRしていく必要がある。

基本目標 第三條地域資源を活かした産業のまちをつくる

③地域商社推進

目標指標	現状値 (H30)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
地域商社の新規事業数	— (未実施)	3件	2件	3件	1件	0件	4件以上 *

*「観光・宿泊部門」「物販・ブランド化部門」「まちづくり部門」「エネルギー地産地消部門」各1事業以上

令和2年度には、地域連携の核となる組織として一般財団法人大塔ふる里センターを母体に、「五條市地域商社」を設立しました。

地域商社推進プロジェクトでは、地域商社の新規事業数を5年後に「4以上」とすることを目指して取組を進めています。令和2年度から令和4年度までの3年間は、地方創生推進交付金を活用し、地域産業ブランド推進事業に取り組んでおり、3年目となる令和4年度は、令和2年度に策定した事業計画に基づいて、「柿の葉ビジネス事業」「新商品開発事業」「人材育成事業」の3つの事業を展開しました。しかしながら令和5年度以降は大塔郷土館・道の駅「吉野路大塔」・ロジックのくにの指定管理施設の運営に注力したため、新規事業の展開には結び付きませんでした。

(3) 地域商社推進プロジェクト

【重要業績評価指標の実績】

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
①地域商社の活動支援：地域商社が連携する組織（企業、団体等）数	— (地域商社未設置)	1組織	1組織	1組織	1組織	1組織	5組織
②行政による産業支援：ジビエール五條における販売収入額	11,882千円	10,659千円	5,467千円	5,676千円	3,903千円	2,837千円	15,000千円
：及び五條市林産物加工施設における販売収入額	— (未整備)	8,649千円	16,622千円	17,684千円	14,349千円	12,646千円	64,000千円

【関連事業の評価】

①地域商社の活動支援

事業	内容・実績	評価・課題
地方創生推進事業（地域商社） ：産業観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人大塔ふるさとセンターを母体として官民連携で「地域商社」を設立。 ・五條市認証マークを商標登録し、ふるさと納税返礼金説明会にて配布、認証マーク活用の周知。 ・指定管理施設の一つ道の駅大塔において、小中学生向けドローン体験飛行イベントを実施。 ・指定管理運営事業：大塔郷土館・道の駅「吉野路大塔」・ロッジ星のくに 	<p>ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。</p> <p>指定管理施設の運営、維持業務のウエイトが多く、新規事業の展開が難しい。また、過去実施した取組においても一部事業を除き、継続性を図ることができなかった。</p> <p>大塔地区の中核施設として当該施設運営は必須。</p>
きすみ館大規模改修事業 ：産業観光課	<p>・平成29年度から休館しているきすみ館大規模改修事業の推進を図ってきたが、新型コロナウイルス感染症拡大など状況が変化する中、庁内において令和3年度以降の主要プロジェクト事業の見直しにより、きすみ館大規模改修については延期(内容再検討)となり、ランニングコスト・採算性のとれる施設計画等が必要とされ、今後の事業計画について再度あらゆる角度から検討を行うこととなった。</p>	<p>事業廃止</p> <p>市として事業実施は厳しいと判断。</p>
観光施設改修事業 ：産業観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設の改修事業、市内各所にある観光施設の改修、運営に支障をきたす箇所の必要な修繕を行っている。 ・令和6年度 実績 <ul style="list-style-type: none"> 星のくに温泉補給ポンプ修繕 星のくに温泉温度調整器修繕 星のくに天体望遠鏡修繕 大塔ふれあい交流館ガラス修繕 	<p>ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。</p> <p>引き続き、五條市訪問者に安心・快適に施設を利用頂けるよう、必要な修繕を行っている。</p>

②行政による産業支援

事業	内容・実績	評価・課題
ジビエール五條管理運営事業 ：農林政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年に発生した豚熱の影響で猪の捕獲頭数が回復しておらず、令和6年度の販売実績は、目標に届かなかった。 ・令和5年度から検討していた指定管理者制度の運営を令和7年1月から開始した。 ・豚熱への対応については、令和4年11月以降、年4回程度経口ワクチン散布を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年に発生した豚熱の影響で個体数が減少しており、目標値を大きく下回った。 ・指定管理者制度での運営を開始したが、搬入個体数は依然として少ない。このまま少ない状態が続くようであれば運営ができなくなり指定管理料の支払い等を検討する必要がある。

		※販売収入額は令和7年1月から指定管理者が運営しているので4月～12月の売上額。
林産物加工施設管理運営事業 ：農林政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は製材事業を休止し、木質バイオマス事業をメインに、木質チップの製造・販売に取組を行った。 ・木質チップ販売量 1171.84 t、販売額 12,357,888 円、その他製品販売量 122.82 t、販売額 288,388 円、合計 12,646,276 円。 	<p>原木の調達量が少なく、十分な量の木質チップの製造ができなかった。計画通りとは言えず、目的の半分も達成しそうにない。</p> <p>指定管理者制度の導入も含め、施設の更なる活用方法について検討し事業の見直しが必要。</p> <p>今後もバイオマス材の安定調達を強力に進め、当事業の原点である木質バイオマスによるチップの生産により、循環型社会の形成に貢献できるよう取り組む。</p>

基本目標 第四條南部地域の交流拠点となるまちをつくる

④関係人口創出

目標指標	現状値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
ふるさと納税「体験型返礼品」申込件数	25件	9件	11件	21件	28件	16件	124件	100件以上

関係人口創出プロジェクトでは、令和6年度のふるさと納税の「体験型返礼品」の申込件数が100件以上となることを目標としています。令和5年度に、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行して以降、徐々に全国的に国内旅行が回復する傾向が見られました。令和5年度にはその流れに乗ることができず申込は減少したものの、令和6年度には一転急増して124件となり目標値を達成しました。コロナ後の活動傾向の変化とともに、体験型返礼品の追加・広報を強化したことなどにより、「体験型返礼品」によって本市に足を運んでもらうことができ、魅力を伝えることができたのではないかと考えています。

(4) 関係人口創出プロジェクト

【重要業績評価指標の実績】

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
①地域との関わりを創る：五新線活用イベント実施数	3件	コロナにより実施できず	1件	2件	2件	2件	6件
②地域と関わりを深める：ふるさと納税件数	3,683件	7,017件	11,987件	12,313件	17,754件	23,017件	6,000件
③地域との関わりを広げる：関連自治体との連携事業数	4件	コロナにより実施できず	コロナにより実施できず	3件	4件	4件	6件

【関連事業の評価】

①地域との関わりを創る

事業	内容・実績	評価・課題
五新線活用事業 ：産業観光課	・恒例となった「五新線ウォーク」（令和6年11月23日、205名参加）を実施。「五新線ウォーク」は、城戸駅舎から新町通りまでを徒歩で巡るイベ	事業廃止(令和6年度) 理由：五新線の整備を行い、西吉野町城戸から賀名

	<p>ントで、普段は歩くことのできない幻の五新線の廃線跡を歩くというプレミア感から、市内外から多くの方々が訪れた。</p> <p>・令和6年3月から実施している事業「五新線スタンプラリー」（幻の五新線の西吉野町城戸から賀名生までの区間を解放し、常時、誰でも歩ける取組）の管理や道の整備に努めた。</p>	<p>生までの区間を常時開放し、誰もが利用できるようになったため。</p>
<p>重伝建地区保存事業 ：文化財課</p>	<p>・五條新町重要伝統的建造物群保存地区の町並みの保存のため、国の補助を受けて修理・修景事業、防災事業を柱に調査設計、市単独修景事業等を実施する。</p> <p>・五條新町伝統的建造物群保存地区（約7ha）は、平成22年12月に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、平成23年度から地区内の修理・修景、防災等の事業を、国費65%・県費10%の補助を受けながら毎年度実施している。</p>	<p>ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。今後も重伝建地区内の建造物の居住者・事業者と連携・協力しながら事業を実施し、歴史的な町並みの保存・活用に努める。</p>

②地域と関わりを深める

事業	内容・実績	評価・課題
<p>ふるさと五條市応援寄附金推進事業 ：企画政策課</p>	<p>・令和5年6月から、ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」経由での寄附受付を開始。インターネットサイトによるふるさと納税額は好調を維持した。</p> <p>・令和6年度は「KABU&ふるさと納税」、「ふるラボ」、「Yahoo!ふるさと納税」での寄附受付を新たに開始、先行予約の開始によるシーズン外での果物への寄附受付や、インターネットサイトでの本市特産品等のPRを強化し、フルーツをはじめとした五條市のイメージ定着とファンの獲得、寄附金の増額を目指しました。さらにPayPay商品券の導入や体験型返礼品を充実させる取組を行いました。</p>	<p>計画通り目的を達成。目標としている寄付金額を超え、地域産業の活性化及びPRにつなげることができた。</p> <p>財源確保及び市のPRの上で重要な事業であり、市のイメージ定着とファンの獲得、寄附金の増額を目指し、継続して取組を進める。</p>

③地域との関わりを広げる

事業	内容・実績	評価・課題
<p>自転車活用推進事業 ：まちづくり推進課</p>	<p>・公共交通機関が少ない五條市で市内の観光地巡りをするために自転車の貸出を行う。</p> <p>・市内を巡る6つのコースを設定したサイクリングマップの活用</p> <p>・令和6年度「五條市サイクルログ」のサイクリングイベントの実施</p> <p>【日時】令和7年3月15日</p> <p>【対象】18歳以上の保護者と子ども</p> <p>【目的】家族でサイクリングを楽しむ層をターゲットとし、中心市街地内の観光地、景勝</p>	<p>計画通り目的を達成・達成見込み</p> <p>市内におけるサイクリング関連事業を展開することで、交流人口・関係人口の増加を目指し、地域活性化を図るために事業を継続する。</p>

	<p>地を巡るイベントを催行することで、本市の魅力を効果的に伝え、関係人口の増加を図る。</p> <p>【参加人数】82人（うち市外64人）</p>	
<p>連携都市交流事業 ：企画政策課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・五條市と提携する自治体において開催されるイベント等に、相互に参加する機会を創出し、具体的な交流事業を実施。余市町・八尾市・新十津川町 ・新十津川町が五條市で開催された「Go! Join! にぎわいフェス in 五條」(R6.11.3)に参加、にぎわいの創出につながった。 ・北海道余市町の「よいち大好きフェスティバル」(R6.9.29)及び、北海道新十津川町の「第24回しんとつかわ味覚まつり」(R6.10.6)に参加し、五條市の柿の販売会を実施。 ・河内長野市・橋本市・五條市広域連携協議会では R6.11.23 に、三市連携の「子育て世帯向けバスツアー」を行った。 	<p>ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。</p> <p>交流事業は有意義な施策であるが、効果が測定しづらい面がある。成果を意識した事業立てを考えていく。交流を深めることで双方にメリットがあるため、事業を継続。</p>

基本目標 第五條すべての人が社会参加するまちをつくる

⑤地域コミュニティ活性化

目標指標	現状値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
地域防災組織による防災訓練参加者数	540 人	376 人	300 人	100 人	297 人	506 人	556 人	810 人 *

*一年あたり1割ずつ増加させる。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、訓練の実施が自粛されていた状態から、令和5年度は徐々に訓練を再開されていた中で、能登半島地震の発生等により市民の防災意識が高まり、訓練を実施する自主防災組織が増加しています。しかしながら、訓練を実施する団体は増加しましたが、地域の方の高齢化により、自主防災会をはじめとする地域活動に参加することが難しい方が増加したことから、実績値は556人となりました。また、自主防災組織ごとに活動に対する温度差があり、活動自体を行っていない組織もあります。

(5) 地域コミュニティ活性化プロジェクト

【重要業績評価指標の実績】

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H30)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	目標値 (R6)
①分野間連携による新しいコミュニティの場づくり：大塔ライフハウス施設利用者数	0 人	5 人	— (改修工事実施)	130 人	166 人	330 人	145 人
②既存のコミュニティ活動の活性化：公民館活動（自主クラブ・サークル活動）数	253 団体	259 団体	244 団体	222 団体	213 団体	201 団体	253 団体 (維持)
③防犯体制の充実：LED防犯灯整備率	15.8%	37.6%	47.5%	48.6%	53.2%	57.1%	70%
④地域とともにある学校づくり：学校と地域の協働活動回数（見守り活動・読み聞かせ・学校運営協議会等を含む）	1校平均 106回	1校平均 124回	1校平均 113回	1校平均 108回	1校平均 119回	1校平均 128回	1校平均 115回

【関連事業の評価】

①分野間連携による新しいコミュニティの場づくり

事業	内容・実績	評価・課題
<p>大塔ライフハウスプロジェクト事業 （福祉・芸術・農林業の連携による大塔地区再生事業） ：大塔支所・介護福祉課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・旧大塔小中学校校舎を活用して、障害者福祉、高齢者福祉事業を進めていく事業。 ・当初は運営スタッフとして「地域おこし協力隊」の制度を利用して、地域外の人材を活用していた。 ・五條市社会福祉事業団大塔ライフハウスが行ったデイサービスたていとよこいと事業については、令和6年度年間の登録者数7名、利用者総数330名、実施日数87日（毎週月・金曜日実施）であった。登録者数及び利用者数は、人口減少等のため昨年度より減少傾向にあるが、今後も介護等の必要な方を対象に登録者数が増加するよう努める。 ・令和6年度は大正琴サークル（1回で10名、12回開催）、畿央大学健康科学部看護医療学科によるへき地医療体験実習（29名）（学生25名、教員4名）、大塔いきいき文化祭・おおとう元気まつり（250名）、小中学生への防災教育（20名）、NPO法人Future Education Supportによる利用（12名）、地域ケア会議（10名）の利用があった。 	<p>計画通り目的を達成・達成見込み。</p> <p>目標としているKPIの利用人数は達成。大塔ライフハウスは、デイサービス等の福祉活動や地域コミュニティの拠点として定着してきており、事業の目的である「コミュニティの再生を図る」ことに貢献している。</p> <p>現在、大塔ライフハウスは、大塔町における福祉活動及び地域コミュニティの拠点並びに避難所として、地域住民にとってはなくてはならない施設になっているため、当事業は継続していく。</p>

②既存のコミュニティ活動の活性化

事業	内容・実績	評価・課題
<p>自治振興補助事業 ：地域政策課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・五條市自治連合会に対し、補助金を交付。令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響でイベントができなかった。 ・令和5年度は感染症拡大が収まり、令和6年度は例年どおりの地域コミュニティの活性化に向けた活動を行うことができた。 ・クリーンキャンペーン（年1回） ・交通安全啓発活動（年2回） ・清掃活動（年2回） ・夏まつり盆踊り大会（年1回） ・広報誌きずな五條発行（年2回） ・先進地視察研修（年2回） 	<p>計画通り目的を達成・達成見込み。令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けたが、令和5年度に活動を再開、令和6年度以降は例年通りの目標を達成した。</p> <p>自治連合会の活動は地域コミュニティの活性化に必要不可欠なものであり事業継続。</p>
<p>自主防災対策事業 ：危機管理課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各地区の自主防災組織が、防災意識の向上と自主防災対策の推進を図るため、 	<p>ある程度進捗したが、目的は達成しそうにない。</p>

	<p>補助金の交付や以下の事業を推進。 ①地域独自の防災訓練 ②視察研修 ③備品等の購入 個別支援計画作成、防災訓練、消火訓練、自炊訓練などをメニューとして、令和6年度は南海トラフ臨時情報が初めて発表され、防災意識が高まった結果、訓練を実施できた自主防災会が23団体中13団体で達成率は57%だった。</p>	<p>自主防災組織ごとに活動に対する温度差があり、活動自体を行っていない組織がある。また、地域の高齢化が進み、参加できない人がいる。災害時の公助には限界があるので、自助と共助の能力を高める必要があり重要であるため継続。</p>
<p>地域交流事業（健康サロン・元気まつり） ：大塔支所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政と地元自治会組織や地縁団体等が協力してイベントを実施し、地域の活力を盛り上げる。 ・元気まつりは、自治連合会と大塔いきいき文化祭実行委員会の共催で実施。令和6年度のおおとう元気まつりは、11月10日（日）に大塔ライフハウス及び大塔体育館にて、大塔いきいき文化祭と共同開催を行った。 ・大塔町のボランティア団体である大塔福祉ふれあいの会が、「ふれあいいきいきサロン」を年7回、大塔町の各地区の集会所等において実施。高齢者の交流を図っている。 	<p>大塔町の人口減少及び高齢化の進行による影響や都市部からの来場者数が伸び悩んでいたため、今まで目標としていたKPIの人数には達していなかったが、令和6年度は催しの内容を充実させた結果、目標値に到達し、事業の目的である大塔地域の活力を大いに盛り上げることができた。大塔町のコミュニティにとって、年に一度の交流を深める大切な催しとして定着してきたため、継続していく。</p>
<p>文化・社会教育等推進事業 ：生涯学習課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・五條市、西吉野地区、大塔地区での文化祭の実施（委託） ・各団体への活動推進のための補助金 ・各学校での家庭教育推進のための補助金 <p>令和6年度は五條地区の文化祭が「にぎわいフェス」と合同開催となった。</p>	<p>五條地区文化祭がにぎわいフェスとの合同開催により昨年度を大きく上回ったため、目標を達成。地域活性化には文化事業の推進を図ることが不可欠と考えられる。</p>
<p>スポーツ振興事業 ：生涯学習課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市スポーツ協会等の各種団体と連携し、スポーツ振興を目的とする。各種団体への補助を行う。 ・令和6年度は、市スポーツ協会等の各種団体の活動はコロナ過前の水準へと戻りつつあり、各種スポーツ教室500人、ジュニア駅伝146人、市町村対抗子ども駅伝15人、大会出場補助金対象者16人、スポーツ少年団登録者数109人、スポーツ推進委員7人だった。また、コロナ過の影響で活動停止していたが、活動を再開した競技団体も増加した。 	<p>コロナ禍によるスポーツ人口減少の影響は解消されつつあり、市スポーツ協会や各種団体のスポーツ振興活動により、KPI目標値を達成した。各種競技のスポーツ教室の実施、スポーツ少年団やスポーツ推進委員活動等、今後も引き続き、市スポーツ協会や各種団体と連携を取り、創意工夫をしながらスポーツの普及・振興に努める。</p>

③防犯体制の充実

事業	内容・実績	評価・課題
防犯灯設置補助金事業 ：地域政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯の設置（新設）や修理（取替含む）、撤去等にかかる費用の一部について、市から補助金を交付。 ・防犯灯の長寿命化とライフサイクルコストの削減を図るため、自治会にその費用の一部を支援することにより、LED化などの防犯灯の整備を進めた。 ・毎年300基の未修繕防犯灯削減を目標にしている。 	<p>計画通り目的を達成・達成見込み。</p> <p>防犯灯未修繕台数4,500基のうち57.1%をLED化できたが、まだ42.9%が残っており、需要もあるため、補助を継続する。引き続き、防犯灯のLED化と修繕を推進し、安心・安全なまちづくりを支援する。</p>

④地域とともにある学校づくり

事業	内容・実績	評価・課題
学校・地域パートナーシップ事業 ：生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域が一体となり、よりよい教育を目指すとともに、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりを支援する。 ・学校コミュニティ協議会を中心として、各校園のスクールサポートボランティアの活用や、活動内容の共有を中心に、情報交換や研修の推進。 ・登下校の見守り・ふるさと学習・読み聞かせ等の授業支援、環境整備活動などの地域連携及び教育支援活動を各校園で展開した。認定こども園での取組としては、各園で地域や保護者の方々の協力を得ながら、地域学校協働活動を実施した。 ・地域コーディネーターや学校運営協議会委員、または各校園の担当者を対象とした研修会を実施。 ・令和6年度から放課後子ども教室で日本舞踊教室を展開、伝統文化への学びにも取り組んでいる。 	<p>各校園、地域住民といった関係者の協力により、計画通り目的を達成・達成見込み。</p> <p>各校園においては、今年度の活動を生かしながら、地域学校協働活動を充実させていく。</p> <p>引き続き各地域における教育課題の解決や、子どもたちの学びの高まりにつながるような事業を展開できるよう努める。</p>

地方創生交付金事業の取組とその進捗状況

地方創生を推進するため、内閣府地方創生推進事務局では様々な交付金メニュー事業が用意されています。

五條市では、総合戦略プロジェクトの推進に加え、「地方創生推進交付金(デジタル田園都市国家構想交付金)」を活用し、個別具体的な事業にも取り組んでいます。これらの取組についても進捗状況を把握しPDCA サイクルを推進することが、事業効果を高めることにつながります。

(1) 高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト

事業期間	令和2年度～令和6年度(5か年)
事業概要	<p>地方の魅力的な教育環境を全国の自治体(島根県を幹事自治体とし、4県14市35町2村1組合)と一体となって都市部へ届けることで、地域の高校留学という選択肢をつくるなど、下記の事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地方の魅力ある教育環境や受入体制について都市部等へのプロモーションを展開 ●都市部等で中学生親子に向けた合同説明会「地域みらい留学フェスタ」を開催 ●地域と高校をつなぐことに特化した人材や専門スキル・ノウハウを持つ NPO 法人等を「魅力化コーディネーター」として配置 ●高校生による地域での就業観を醸成する「インターンシップ」の実施 <p>五條市では、西吉野農業高等学校の魅力化を推進するため、本事業において、下記の取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「地域みらい留学」を活用し、都市部等へのプロモーション・合同説明会への参加 ●地域と学校をつなぐコーディネーターの配置 ●高校生による地域での就業観を醸成するため、農業実習・就労体験活動の実施 ●全国から募集した生徒のための寮の運営
事業費 (交付金額)	44,059,541円(22,637,000円)

担当部署:教育委員会事務局 教育総務課・学校教育課

◆KPIによる進捗管理

KPI	当初値	1年目		2年目		3年目		4年目		5年目	
	R1年度	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
入学者数(人) (翌年4月1日時点)	32	30	17	30	17	30	19	30	19	30	19

状況評価	備考
△	<p>令和6年4月の入学者数は19人で、目標値の半数以上は達成した。</p> <p>令和7年度以降は国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、卒業する生徒に対する移住・定住支援等、政策間連携の推進なども含め、学校のさらなる魅力向上に努めたい。</p>

◎:数値目標は達成済み ○:達成に向け事業推進中 △:より一層の努力が必要 -:指標の見直しが必要

(2)新庁舎及び旧庁舎周辺を核としたにぎわいづくりによる関係人口創出プロジェクト

事業期間	令和4年度～令和6年度(3か年)
事業概要	<p>人口減少、少子高齢化が進展する中、新庁舎・旧庁舎周辺において、多くの人を呼び込むイベントを各課が連携して実施し、関係人口の増加を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●にぎわい広場におけるマルシェ等開催事業 (ツリーイルミネーション事業、平安女学院大学と連携した柿 PR 事業) ●吉野川活性化イベント開催事業 (二見漁港魚市線、魚のつかみどり、カヤック体験) ●サイクリングイベント開催事業 (奈良県立大学と連携した地域資源 PR 事業) ●地域連携 PR 動画作成事業 ●重要伝統的建造物群保存地区活性化事業 ●デジタル技術を活用した情報発信
事業費 (交付金額)	9,484,183 円(4,934,000 円)

担当部署:企画政策課、秘書広報課、行政経営管理課、農林政策課、産業観光課、環境政策課、文化財課

◆KPI による進捗管理

KPI	当初値	1年目		2年目		3年目	
	R3年度	R4年度		R5年度		R6年度	
	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
開催者側の立場でイベントに参画した人数(人)	0	10	283	20	151	20	221
SNS を利用したアンケート回答者のうち市外の方の人数(人)	0	100	110	200	146	100	73
マルシェ等出展者の総売り上げ(円)	0	1,500,000	2,709,050	500,000	2,268,686	1,000,000	3,265,814

状況評価	備考
○	<p>7つの課が連携して実施するため、定期的に協議の場を持ち、本事業の目的についても認識を共有して取り組んだ結果、2つの目標を達成した。</p> <p>令和7年度以降は国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、多様な参画者からの意見等を踏まえ、各事業がより相乗的に効果を発揮できるよう、引き続き連携して取り組む。</p>

◎：数値目標は達成済み ○：達成に向け事業推進中 △：より一層の努力が必要 -：指標の見直しが必要